

財 政 状 況

平成 30 年 12 月

平成 29 年度 決 算

平成 30 年度 上半期予算

茨 城 県

ま え が き

県は、県民の皆さんに、最近の財政状況を通して県政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層の御理解と御協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回は、平成29年度決算の状況及び平成30年4月1日から平成30年9月30日までの間における補正予算の状況をはじめ、収入支出の状況、県民の県税負担の状況、県債・一時借入金の状況及び県有財産の状況についてお知らせするものです。

平成30年12月25日

茨城県知事 大井川 和彦

目 次

ま え が き	頁
平成 29 年度決算の概要	1
1 一般会計	1
2 特別会計	7
3 企業会計	8
4 健全化判断比率及び資金不足比率	9
平成 30 年度 9 月補正予算の概要	10
平成 30 年度予算上半期収入支出の状況について	17
1 一般会計	17
2 特別会計	19
県民の県税負担の状況について	20
県債及び一時借入金について	21
1 県債現在高	21
2 一時借入金	21
県有財産の状況について	22
1 公有財産現在高	22
2 基金の状況	25

平成29年度決算の概要

1 一般会計

(1) 総括

平成29年度は、東日本大震災からの復旧・復興事業や、関東・東北豪雨からの復旧事業に取り組むとともに、少子化対策、将来を担う人材の育成、産業の活性化など本県の重要な課題に対応するための事業に取り組みました。

なお、平成29年度の決算額は、歳入では保育対策総合支援事業費国庫補助金の減等、歳出では中小企業融資資金貸付金の減等により、歳入歳出ともに前年度を下回る規模となっております。(歳出決算額のうち東日本大震災関連事業は731億円で208億円の減となっております。)

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率は、いずれの比率も早期健全化基準未満となっております。このうち、将来負担比率については、通常県債残高の減等により、213.3%（見込み）と前年度に比べ7.7ポイント減少したところです。

将来負担比率など財政状況を示す指標は改善の傾向にありますが、社会保障関係費の増加や公共施設等の老朽化への対応などにより、本県財政は今後も厳しい状況が続いていくことが見込まれます。

このため、今後の財政運営に当たっては、東日本大震災や関東・東北豪雨からの復旧・復興を着実に進める一方で、引き続き、歳出改革・歳入確保の取組を進め、持続可能で健全な財政構造の確立に努める必要があります。

【ポイント】

平成29年度一般会計の決算状況

決算規模

・歳入：1兆1,134億円(317億円, 2.8%)

保育対策総合支援事業費国庫補助金の減による国庫支出金の減, 中小企業融資資金貸付金償還金の減による諸収入の減

・歳出：1兆889億円(334億円, 3.0%)

中小企業融資資金貸付金の減, 公共施設長寿命化等推進基金積立金の減

東日本大震災関連事業(731億円)を除く歳出決算額は1兆158億円(126億円, 1.2%)

実質収支：66億円(3億円)

H24:75億円, H25:37億円, H26:49億円, H27:76億円, H28:69億円

県債現在高：2兆1,393億円(101億円, 0.5%)

通常県債残高は減少(362億円, 2.9%)

特例的県債残高は増加(+261億円, +2.8%)

*「通常県債」：公共投資に充てる県債や退職手当債など県の政策判断により発行をコントロールできる県債

*「特例的県債」：地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債(臨時財政対策債や、減収補填債など)

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率

いずれも早期健全化基準に該当しない

実質赤字比率, 連結実質赤字比率：該当なし(H28：該当なし)

実質公債費比率：10.2%(0.8%) (H28：11.0%, 38位, 全国平均：11.9%)

将来負担比率：213.3%(7.7%) (H28：221.0%, 12位, 全国平均：173.4%)

(2) 平成29年度一般会計決算概要

ア 決算収支

平成29年度一般会計の決算額は、歳入総額1兆1,133億76百万円、歳出総額1兆889億32百万円で、前年度と比較すると、歳入においては316億85百万円、2.8%の減、歳出においては333億94百万円、3.0%の減となっています。

この結果、歳入歳出差引(形式収支)は、244億44百万円となりましたが、このうち平成30年度への繰越事業の財源として178億91百万円を充当しましたので、平成29年度の収入と支出の実質的な差額である実質収支は、65億53百万円の黒字となりました。

<平成29年度一般会計決算収支>

(単位:百万円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率(%)
歳入総額 (A)	1,113,376	1,145,061	31,685	2.8%
歳出総額 (B)	1,088,932	1,122,326	33,394	3.0%
歳入歳出差引 (C)=(A)-(B) (形式収支)	24,444	22,735	1,709	7.5%
翌年度に繰り越すべき財源(D)	17,891	15,834	2,057	13.0%
実質収支 (E)=(C)-(D)	6,553	6,901	348	

* 実質収支 = 歳入歳出差引 - 翌年度に繰り越すべき財源

イ 歳入決算

平成29年度の歳入決算額は、1兆1,133億76百万円で、前年度に比べ2.8%の減となっています。歳入の主なものについては、以下のとおりです。

県税は、個人県民税、法人事業税の増等により、99億51百万円、2.7%増の3,779億68百万円

地方交付税は、普通交付税の減等により、58億10百万円、2.9%減の1,933億77百万円

国庫支出金は、保育対策総合支援事業費国庫補助金の減等により、62億65百万円、4.6%減の1,299億71百万円

繰入金は、雇用創出等基金からの繰入の減等により、23億15百万円、19.7%減の94億25百万円

繰越金は、平成28年度決算剰余金の減により、76億7百万円、25.1%減の227億35百万円

諸収入は、中小企業融資資金貸付金に係る償還金の減等により、234億56百万円、21.3%減の869億3百万円

県債は、災害復旧事業債の減等により、19億7百万円、1.6%減の1,181億66百万円

これらの結果、自主財源(県税、分担金、使用料など、県が自主的に収入しうる財源)は6,248億66百万円で、前年度に比べ191億92百万円、3.0%減少し、その構成比は歳入全体の56.1%となります。これに対し、依存財源(国庫支出金、地方交付税、県債など、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入)は4,885億10百万円で、前年度に比べ124億93百万円、2.5%減少し、その構成比は歳入全体の43.9%になります。

<平成29年度一般会計歳入決算状況>

表中「」印は、自主財源
(単位:百万円)

区 分	平成29年度 決算額 (A) (シェア)	平成28年度 決算額 (B) (シェア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
県 税	377,968 (34.0%)	368,017 (32.1%)	9,951	2.7%
地方消費税清算金	97,083 (8.7%)	91,403 (8.0%)	5,680	6.2%
地方譲与税	44,991 (4.0%)	43,570 (3.8%)	1,421	3.3%
地方特例交付金	1,206 (0.1%)	1,091 (0.1%)	115	10.5%
地方交付税	193,377 (17.4%)	199,187 (17.4%)	5,810	2.9%
普通交付税	171,789 (15.4%)	177,531 (15.5%)	5,742	3.2%
特別交付税	2,272 (0.2%)	2,332 (0.2%)	60	2.6%
震災復興特別交付税	19,316 (1.8%)	19,324 (1.7%)	8	0.0%
交通安全対策特別交付金	799 (0.1%)	846 (0.1%)	47	5.6%
分担金及び負担金	9,279 (0.8%)	9,304 (0.8%)	25	0.3%
使用料及び手数料	17,633 (1.6%)	17,728 (1.5%)	95	0.5%
国庫支出金	129,971 (11.7%)	136,236 (11.9%)	6,265	4.6%
財産収入	3,339 (0.3%)	4,684 (0.4%)	1,345	28.7%
寄附金	501 (0.1%)	481 (0.1%)	20	4.2%
繰入金	9,425 (0.8%)	11,740 (1.0%)	2,315	19.7%
繰越金	22,735 (2.0%)	30,342 (2.7%)	7,607	25.1%
諸収入	86,903 (7.8%)	110,359 (9.6%)	23,456	21.3%
県 債	118,166 (10.6%)	120,073 (10.5%)	1,907	1.6%
計	1,113,376 (100.0%)	1,145,061 (100.0%)	31,685	2.8%

ウ 歳出決算

平成 29 年度の歳出決算額は、1 兆 889 億 32 百万円で、前年度に比べ 3.0%の減となっています。

歳出の概要の款別(経費の目的・機能ごと)及び性質別(経費の性質・用途ごと)の主なものは、以下のとおりです。

(ア) 歳出決算の款別(目的別)内訳

歳出決算を款別(目的別)に分類してみると、最も構成比が高いのは教育費で 25.3%、次いで保健福祉費 17.7%、公債費 13.3%、諸支出金 11.3%となっています。

主なものは、以下のとおりです。

総務費は、公共施設長寿命化等推進基金積立金の減等により、80 億 23 百万円、17.0%減の 391 億 17 百万円

生活環境費は、防災情報ネットワークシステム再整備事業費の減等により、41 億 73 百万円、34.6%減の 78 億 86 百万円

保健福祉費は、医療提供体制確保基金積立金の減等により、22 億 49 百万円、1.2%減の 1,922 億 48 百万円

農林水産業費は、農協経営刷新融資事業費の減等により、75 億 6 百万円、16.1%減の 391 億 13 百万円

商工費は、中小企業融資資金貸付金の減等により、89 億 84 百万円、11.3%減の 701 億 76 百万円

土木費は、地方道路整備費(震災分)の減等により、84 億 83 百万円、6.9%減の 1,143 億円

警察費は、警察施設再編整備費の減等により、29 億 79 百万円、4.8%減の 590 億 47 百万円

教育費は、特別支援学校整備費の増等により、53 億 45 百万円、2.0%増の 2,760 億 75 百万円

<平成29年度一般会計款別(目的別)歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	平成 29 年度 決算 (A) (シェア)	平成 28 年度 決算 (B) (シェア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
議 会 費	1,686(0.2%)	1,545(0.1%)	141	9.1%
総 務 費	39,117(3.6%)	47,140(4.2%)	8,023	17.0%
企 画 開 発 費	18,222(1.7%)	15,320(1.4%)	2,902	18.9%
生 活 環 境 費	7,886(0.7%)	12,059(1.1%)	4,173	34.6%
保 健 福 祉 費	192,248(17.7%)	194,497(17.3%)	2,249	1.2%
労 働 費	2,141(0.2%)	3,264(0.3%)	1,123	34.4%
農 林 水 産 業 費	39,113(3.6%)	46,619(4.2%)	7,506	16.1%
商 工 費	70,176(6.4%)	79,160(7.1%)	8,984	11.3%
土 木 費	114,300(10.5%)	122,783(10.9%)	8,483	6.9%
警 察 費	59,047(5.4%)	62,026(5.5%)	2,979	4.8%
教 育 費	276,075(25.3%)	270,730(24.1%)	5,345	2.0%
災 害 復 旧 費	1,203(0.1%)	5,540(0.5%)	4,337	78.3%
公 債 費	144,859(13.3%)	143,552(12.8%)	1,307	0.9%
諸 支 出 金	122,859(11.3%)	118,091(10.5%)	4,768	4.0%
計	1,088,932(100.0%)	1,122,326(100.0%)	33,394	3.0%

(1) 歳出決算の性質別内訳

歳出は、性質別に「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に大きく分けることができます。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費の合計であり、平成29年度決算額は4,883億88百万円で、歳出総額の44.9%を占めています。投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費などからなり、補助事業、単独事業及び直轄事業負担金に分けられ、その合計は、1,457億円で、13.4%を占めています。その他の経費は、4,548億44百万円、41.7%を占めています。

主なものは、以下のとおりです。

義務的経費のうち人件費は、給与改定による増等により、29億52百万円、0.9%増の3,203億41百万円、

公債費は、将来の償還に備えるための公債管理特別会計への繰出金の増等により、12億50百万円、0.9%増の1,444億69百万円

投資的経費は、地方道路整備費(震災分)の減等による補助事業費の減、防災情報ネットワークシステム再整備事業費の減による単独事業費の減等により、補助・単独・直轄合計で147億89百万円、9.2%減の1,457億円

その他の経費のうち、出資・貸付金は、中小企業融資資金貸付金の減等により、234億91百万円、28.8%減の581億77百万円、

積立金は、公共施設長寿命化等推進基金積立金の減等により、165億6百万円、57.7%減の120億80百万円

<平成29年度一般会計性質別歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	平成29年度 決算額 (A) (シェア)	平成28年度 決算額 (A) (シェア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
義務的経費	488,388(44.9%)	483,554(43.1%)	4,834	1.0%
人件費	320,341(29.4%)	317,389(28.3%)	2,952	0.9%
扶助費	23,578(2.2%)	22,946(2.0%)	632	2.7%
公債費	144,469(13.3%)	143,219(12.8%)	1,250	0.9%
投資的経費	145,700(13.4%)	160,489(14.3%)	14,789	9.2%
補助事業費	86,657(8.0%)	94,458(8.4%)	7,801	8.3%
単独事業費	39,316(3.6%)	40,331(3.6%)	1,015	2.5%
直轄事業負担金	19,727(1.8%)	25,700(2.3%)	5,973	23.2%
その他の経費	454,844(41.7%)	478,283(42.6%)	23,439	4.9%
物件費	39,730(3.6%)	38,536(3.4%)	1,194	3.1%
出資・貸付金	58,177(5.3%)	81,668(7.3%)	23,491	28.8%
補助負担交付金	321,244(29.5%)	316,770(28.2%)	4,474	1.4%
積立金	12,080(1.1%)	28,586(2.6%)	16,506	57.7%
維持補修費	8,375(0.8%)	7,789(0.7%)	586	7.5%
繰出金	15,238(1.4%)	4,934(0.4%)	10,304	208.8%
計	1,088,932(100.0%)	1,122,326(100.0%)	33,394	3.0%

エ 県債現在高

県債現在高は、特例的県債残高が 260 億 99 百万円、2.8%増加したものの、通常県債残高が 361 億 64 百万円、2.9%減少したことにより、100 億 65 百万円、0.5%減少しました。

持続可能で健全な財政構造を確立するため、今後も、公共投資の重点化・効率化などを図ることにより、県債の新規発行額を適切にコントロールし、県債残高(国の地方財政対策による特例的県債を除く)の縮減に取り組んでいきます。

(単位:百万円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
県 債 現 在 高	2,139,267	2,149,332	10,065	0.5%
通常県債現在高	1,194,924	1,231,088	36,164	2.9%
特例的県債現在高	944,343	918,244	26,099	2.8%

* 「通常県債」:公共投資に充てる県債や退職手当債など県の政策判断により発行をコントロールできる県債

* 「特例的県債」:地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債(臨時財政対策債や、減収補填債など)

2 特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合その他特定の収入をもって特定の歳出に充てる場合で、一般会計と区別して経理する必要があるものについて設置しています。

会計別の平成 29 年度決算の状況は、次表のとおりです。

<平成 29 年度特別会計決算状況>

(単位：百万円)

会計名	予算額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B)	平成 28 年度 歳出決算額 (C)	伸率 ((B) / (C))
						%
競輪事業	11,539	11,615	11,091	524	15,817	70.1
公債管理	176,888	176,888	176,888	-	147,029	120.3
市町村振興資金	2,027	2,027	1,216	811	1,108	109.7
鹿島臨海工業 地帯造成事業	3,758	4,645	2,339	2,306	2,182	107.2
母子・父子・寡婦 福祉資金	232	240	141	99	111	127.0
県立医療大学 付属病院	2,740	2,757	2,709	48	2,568	105.5
中小企業事業資金	1,323	1,336	794	542	1,679	47.3
農業改良資金	319	320	58	262	57	101.8
林業・木材産業 改善資金	233	233	0	233	0	100.0
沿岸漁業改善資金	261	261	5	256	27	18.5
公共用地先行取得 事業	-	-	-	-	-	-
港湾事業	45,945	40,012	39,585	427	33,697	117.5
都市計画事業 土地区画整理事業	36,646	37,571	34,481	3,090	41,239	83.6
計	281,911	277,905	269,307	8,598	245,514	109.7

3 企業会計

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により県が経営している事業は、病院事業、水道事業、工業用水道事業、地域振興事業、鹿島臨海都市計画下水道事業、流域下水道事業の6事業です。企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収支及び支出）及び建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

企業会計の平成29年度決算の状況は、次表のとおりです。

<平成29年度企業会計決算状況>

（単位：百万円，％）

会計名	科目	平成28年度 決算額 (A)	平成29年度 決算額 (B)	伸率 ((B) / (A))
病院事業	収益的支出	22,755	22,996	101.1
	資本的支出	3,288	4,719	143.5
	計	26,043	27,715	106.4
水道事業	収益的支出	15,308	15,894	103.8
	資本的支出	10,199	10,475	102.7
	計	25,507	26,369	103.4
工業用水道事業	収益的支出	9,986	10,000	101.1
	資本的支出	8,349	9,592	114.9
	計	18,335	19,592	106.9
地域振興事業	収益的支出	6,358	3,881	61.0
	資本的支出	5,616	5,089	90.6
	計	11,974	8,970	74.9
鹿島臨海都市計画 下水道事業	収益的支出	3,097	3,244	104.7
	資本的支出	837	832	99.4
	計	3,934	4,076	103.6
流域下水道事業	収益的支出	16,485	16,689	101.0
	資本的支出	6,547	6,160	94.1
	計	23,032	22,849	99.2
計	収益的支出	73,989	72,704	98.3
	資本的支出	34,836	36,867	105.8
	計	108,825	109,571	100.7

4 健全化判断比率及び資金不足比率

(1) 健全化判断比率

前年度に引き続き、4指標すべてにおいて早期健全化判断基準未滿となっております。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質収支が赤字であった会計がないため、該当なしの見込みです。

実質公債費比率は、前年度から0.8ポイント減の10.2%となる見込みです。

将来負担比率は、通常県債残高の減等により、前年度に比べ7.7ポイント減少し、213.3%となる見込みです。

() : 全国順位

区 分	平成29年度*	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	3.75%	5%
連結実質赤字比率	-	-	8.75%	15%
実質公債費比率	10.2%	11.0% (38位)	25%	35%
将来負担比率	213.3%	221.0% (12位)	400%	

(財政指標の年度別推移) 全国平均は加重平均

実質公債費比率

(単位: %)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29*
茨城	14.4	14.5	14.2	14.2	14.1	13.9	13.3	12.1	11.0	10.2
全国平均	12.8	13.0	13.5	13.9	13.7	13.5	13.1	12.7	11.9	(未公表)

将来負担比率

(単位: %)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29*
茨城	288.7	295.9	280.3	276.2	263.3	250.1	237.1	224.9	221.0	213.3
全国平均	219.3	229.2	220.8	217.5	210.5	200.7	187.0	175.6	173.4	(未公表)

(2) 資金不足比率

前年度に引き続き、対象となる8つの公営企業会計すべてで資金不足は生じておりません。

区 分	平成29年度*	平成28年度	経営健全化基準	財政再生基準
資金不足比率	-	-	20%	

対象となる公営企業会計

水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計、地域振興事業会計、流域下水道事業会計、港湾事業特別会計、都市計画事業土地区画整理事業特別会計

実質赤字比率：一般会計等に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

連結実質赤字比率：全会計に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率(フロー指標)
[過去3年間の平均]

将来負担比率：公営企業、出資法人等を含めた、一般会計等が将来負担すべき実質的負債の標準財政規模に対する比率(ストック指標)

資金不足比率：公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率(フロー指標)

平成30年度9月補正予算の概要

1 基本的な考え方

- ・ 今回の補正予算は、県民の安心安全を守るための県有施設におけるブロック塀の安全対策や県立高校へのエアコン設置、本県の特性を活かした産業の育成・強化等の地方創生を進める取組み、本県の発展を下支えする社会資本整備など、早急な取組みが求められる政策課題に速やかに対応するために必要な事業を計上した。
- ・ 今回の補正予算の財源は、国庫支出金や県債等を活用するとともに、震災復興特別交付税を充当し、そのほか、所要の一般財源については、繰越金(627百万円)を活用した。

2 補正予算の規模

- ・ 一般会計 132億82百万円 (補正後 1兆1,249億70百万円)
 - ・ 特別会計 16百万円 (補正後 6,176億79百万円)
 - ・ 企業会計 1億4百万円 (補正後 1,083億71百万円)
-
- 合計 134億2百万円 (補正後 1兆8,510億20百万円)

9(10)月補正後一般会計予算の前年度予算に対する伸び率 +0.5%

予算の比較(一般会計)

(百万円、%)

区分	H29	H30	前年度比
当初予算	1,111,966	1,111,688	0.0
9月専決後	1,113,300	1,111,688	0.1
9(10)月補正	5,826	13,282	128.0
補正後計	1,119,126	1,124,970	0.5

3 主な事業	(百万円)
(1) 県有施設におけるブロック塀の安全対策	【全会計1,644】1,620
新 県立学校ブロック塀緊急安全対策事業	1,271
(大阪府北部地震を踏まえた県立学校におけるブロック塀の撤去・改修、一部県産木材を活用)	
・事業箇所：県立高校63箇所、特別支援学校6箇所	
県産木材化には森林湖沼環境税を活用	
新 県有施設ブロック塀緊急安全対策事業	202
(大阪府北部地震を踏まえた学校・警察施設以外の県有施設におけるブロック塀の撤去・一部改修)	
・事業箇所：児童相談所、保健所、県営住宅等32箇所	
新 警察施設ブロック塀緊急安全対策事業	147
(大阪府北部地震を踏まえた警察施設におけるブロック塀の撤去・一部改修)	
・事業箇所：警察署、交番、駐在所等45箇所	
このほか、病院事業会計(こころの医療センター)分24百万円あり	
(2) 県立高校へのエアコン設置	
新 高等学校空調設備緊急整備事業	1,082
(県立高校における普通教室への空調設備整備)	
・事業箇所：空調設備未整備の県立高校25校の全普通教室(368室)	
・稼働時期：2019年夏季	
・既設置校：現在PTA等で設置済みの学校については、来年度以降県で引取り	
・保護者負担：年額2,400円(維持管理費相当額)	
(3) 地方創生・地域産業創生の推進	
新 古民家を活用した茨城ブランド力向上事業	6
(地域振興拠点としての県内古民家の活用に関する調査・検討)	
古民家活用実態調査	
・県内古民家の現況調査、市町村の活用状況・意向調査、古民家改修モデルケース候補地の調査等	
古民家活用方策の検討	
・自治体・金融機関・大学・民間企業等による合同研究会を立ち上げ、活用方法を含めた古民家改修モデルケースの検討・設定	

新 いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業

76

(宇宙ベンチャーの創出や県内企業の宇宙ビジネス参入への支援等)

宇宙ベンチャー活性化の「場」づくり

- ・シンポジウムや衛星データの利用講習会、ベンチャーと投資家とのマッチング等のコミュニティづくり

宇宙産業の集積に向けた支援

- ・補助メニュー：試験設備利用料補助 (補助率2/3 上限80万円)
販路開拓補助 (補助率2/3 上限400万円)
ソフトウェア開発補助(補助率2/3 上限400万円)

産業技術イノベーションセンターへの設備整備

- ・衛星等に搭載する電子機器開発に用いる小型試験設備(耐ノイズ評価装置、通信環境評価装置等)の整備

宇宙ビジネス創造プラットフォーム設置

- ・コーディネーターの配置
- ・県内企業の技術シーズの目利き・掘り起こしを通じた宇宙ビジネスへの参入促進、JAXA等有する設備・データ等のワンストップ利用化等

新 水産試験場内水面支場研究機能強化事業

314

(チョウザメ養殖などの新たな研究ニーズ等に対応するための施設整備)

- ・整備内容：魚病検査や分子生物学的解析の専用区域を有する研究棟及び多様な飼育試験に対応できる魚類飼育実験棟の整備

- ・スケジュール：平成30年度：基本・実施設計等
平成31年度：本体工事

新 地方創生拠点整備基金積立金

401

(国から一括で交付される地方創生拠点整備交付金に係る事業を実施するための基金造成)

基金積立額の内訳：平成30～31年度分の地方創生拠点整備交付金(1/2)

- ・水産試験場内水面支場研究機能強化事業分：401百万円

新 量子科学による革新的産業創生・専門人材育成事業

404

(産学官連携による「量子科学」を基盤とする先端医療装置などの産業創生・人材育成)

革新的産業創生

- ・医療用機器産業(先端量子線がん治療装置)
世界最小・最高精度・低コストを実現する普及型陽子線治療装置等の開発・商用化
- ・自動車関連産業(次世代自動車)
次世代自動車向け革新的基幹部品(モーター・サスペンション等)の開発・製品化
- ・農業(量子線育種/花き等)
量子線を活用した品種改良技術の確立、付加価値の高い花き等の商品化

専門人材育成

- ・茨城大学・筑波大学における世界トップレベル研究者の招へい
- ・企業・研究機関の第一線研究者による実践的講義・実習等の実施

(4) 社会資本の整備

国補公共事業(直轄事業負担金、補助事業)

【全会計7,140】7,060

- ・地方道路整備事業

4,813

(茨城空港と常磐道を結ぶ(仮称)石岡小美玉スマートICアクセス道路等の整備)

- ・事業箇所：道路改良24箇所、橋梁補修3箇所

- ・ 治水直轄事業負担金 791
 (河川激甚災害対策特別緊急事業を活用した鬼怒川の集中的な改修等の整備)
 ・事業箇所：堤防整備・掘削等5箇所
 うち河川激甚災害対策特別緊急事業(関東・東北豪雨関連)1箇所

- ・ 土地改良事業 561
 (かんがい排水施設の更新)
 ・事業箇所：施設・設備更新4箇所

県単公共事業 1,891

- ・ 通学路等安全対策事業 945
 (通学路の歩道整備や交差点改良等の安全対策)
 ・事業箇所：歩道整備25箇所、交差点改良3箇所ほか

- ・ 防災・減災対策事業 371
 (河川の護岸整備や道路の陥没防止対策等の実施)
 ・事業箇所：護岸整備・掘削等3箇所、路面空洞化防止対策1箇所ほか

- ・ 道路緊急修繕事業 575
 (県舗装維持修繕計画に基づく道路の緊急舗装修繕)
 ・事業箇所：舗装修繕5箇所

道路工事基礎調査事業 380

- (緊急輸送道路のボトルネック解消に必要な整備計画策定等のための調査・設計)
 ・事業箇所：国道123号(仮称)御前山バイパスほか8箇所

(5) その他

- 新 G20 茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合準備事業 48
 (来年開催のG20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合の開催に向けた準備経費)
 ・開催日：2019年6月8日(土)・9日(日)
 ・開催場所：つくば国際会議場
 ・参加予定国：G7、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジルなどに招待国や国際機関を合わせ約30か国・地域を想定
 ・スケジュール
 平成30年度：開催準備(推進協議会設立、広報、大使館等視察対応等)
 平成31年度：大臣会合(レセプション、最先端科学技術等のPR、海外パブリシティ等)

4 債務負担行為

- ・ 来年度の公共工事の平準化を図るための債務負担行為の設定
 (平成31年度設定額 【全会計80億円】76億45百万円)

5 一般会計補正予算款別内訳（歳入）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
県税	384,409	-	384,409
地方消費税清算金	101,284	-	101,284
地方譲与税	49,068	-	49,068
地方特例交付金	1,402	-	1,402
地方交付税	184,839	116	184,955
交通安全対策特別交付金	824	-	824
分担金及び負担金	7,961	650	8,611
使用料及び手数料	17,453	-	17,453
国庫支出金	126,758	3,803	130,561
財産収入	2,081	-	2,081
寄附金	186	-	186
繰入金	18,340	235	18,575
繰越金	2,000	627	2,627
諸収入	92,036	-	92,036
県債	123,047	7,851	130,898
計	1,111,688	13,282	1,124,970

6 一般会計補正予算款別内訳（歳出）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
議会費	1,694	-	1,694
総務費	38,458	449	38,907
企画開発費	22,170	486	22,656
生活環境費	8,054	202	8,256
保健福祉費	200,348	-	200,348
労働費	2,870	-	2,870
農林水産業費	42,368	1,071	43,439
商工費	73,671	-	73,671
土木費	110,781	8,364	119,145
警察費	61,985	147	62,132
教育費	274,433	2,353	276,786
災害復旧費	814	210	1,024
公債費	146,165	-	146,165
諸支出金	127,577	-	127,577
予備費	300	-	300
計	1,111,688	13,282	1,124,970

7 特別会計補正予算

(単位：百万円)

会 計 名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A + B)
競 輪 事 業	17,281	-	17,281
公 債 管 理	251,986	-	251,986
市 町 村 振 興 資 金	1,088	-	1,088
鹿島臨海工業地帯造成事業	4,592	-	4,592
県立医療大学附属病院	2,920	-	2,920
国 民 健 康 保 険	274,302	-	274,302
母子・父子・寡婦福祉資金	212	-	212
中 小 企 業 事 業 資 金	3,335	-	3,335
農 業 改 良 資 金	76	-	76
林業・木材産業改善資金	182	-	182
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	72	-	72
港 湾 事 業	34,064	16	34,080
都市計画事業土地区画整理事業	27,553	-	27,553
計	617,663	16	617,679

8 企業会計補正予算

(単位：百万円)

会 計 名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A + B)
病 院 事 業	27,833	24	27,857
水 道 事 業	31,159	-	31,159
工 業 用 水 道 事 業	19,689	-	19,689
地 域 振 興 事 業	495	-	495
鹿島臨海都市計画下水道事業	5,828	-	5,828
流 域 下 水 道 事 業	23,263	80	23,343
計	108,267	104	108,371

平成 30 年度予算上半期収入支出の状況について

1 一般会計

一般会計の平成 30 年 9 月 30 日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

<平成 30 年度一般会計歳入予算額と収入状況>

(平成 30 年 9 月 30 日現在)

款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 割 合
	千円	千円	%
1 県 税	384,409,418	207,112,415	53.9
2 地 方 消 費 税 清 算 金	101,284,246	58,872,361	58.1
3 地 方 譲 与 税	49,068,000	13,001,572	26.5
4 地 方 特 例 交 付 金	1,402,000	1,405,468	100.2
5 地 方 交 付 税	184,955,101	140,198,964	75.8
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	824,000	380,432	46.2
7 分 担 金 及 び 負 担 金	9,028,132	1,078,106	11.9
8 使 用 料 及 び 手 数 料	17,453,359	6,966,782	39.9
9 国 庫 支 出 金	159,151,238	27,887,015	17.5
10 財 産 収 入	2,080,549	1,162,573	55.9
11 寄 附 金	186,010	24,768	13.3
12 繰 入 金	18,849,777	321,972	1.7
13 繰 越 金	20,517,703	24,444,638	119.1
14 諸 収 入	95,029,904	13,455,261	14.2
15 県 債	150,444,400	40,740,000	27.1
合 計	1,194,683,837	537,052,327	45.0

< 平成 30 年度一般会計歳出予算額と支出状況 >

(平成 30 年 9 月 30 日現在)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 割 合
1 議 会 費	千円 1,843,156	千円 804,849	% 43.7
2 総 務 費	39,267,255	15,755,846	40.1
3 企 画 開 発 費	24,123,304	5,080,172	21.1
4 生 活 環 境 費	9,943,213	1,846,259	18.6
5 保 健 福 祉 費	202,491,800	70,154,441	34.6
6 労 働 費	2,869,944	931,382	32.5
7 農 林 水 産 業 費	51,274,949	12,717,773	24.8
8 商 工 費	73,882,905	45,157,317	61.1
9 土 木 費	173,514,229	28,512,731	16.4
10 警 察 費	62,224,206	25,760,466	41.4
11 教 育 費	277,909,076	112,046,283	40.3
12 災 害 復 旧 費	1,374,962	118,741	8.6
13 公 債 費	146,164,690	58,525,684	40.0
14 諸 支 出 金	127,577,424	66,902,526	52.4
15 予 備 費	222,724	-	-
合 計	1,194,683,837	444,314,470	37.2

2 特別会計

特別会計の平成30年9月30日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、県は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

<平成30年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(平成30年9月30日現在)

会計別	予算現額	執行状況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
競輪事業	千円 17,280,700	千円 6,781,219	% 39.2	千円 6,304,088	% 36.5
公債管理	251,985,720	74,886,797	29.7	65,536,425	26.0
市町村振興資金	1,171,700	826,803	70.6	-	-
鹿島臨海工業地帯造成事業	5,032,360	3,086,181	61.3	927,894	18.4
県立医療大学付属病院	2,920,064	1,002,017	34.3	1,243,293	42.6
国民健康保険	274,301,980	126,159,444	46.0	106,833,137	38.9
母子・父子・寡婦福祉資金	211,685	153,559	72.5	69,271	32.7
中小企業事業資金	3,335,116	875,956	26.3	534,614	16.0
農業改良資金	75,912	304,597	401.3	25,566	33.7
林業・木材産業改善資金	182,378	234,046	128.3	-	-
沿岸漁業改善資金	71,524	267,967	374.7	22	0.0
公共用地先行取得事業	-	-	-	-	-
港湾事業	39,209,273	5,977,971	15.2	5,098,767	13.0
都市計画事業土地区画整理事業	29,674,522	7,125,611	24.0	5,788,741	19.5
合計	625,452,934	227,682,168	36.4	192,361,818	30.8

県民の県税負担の状況について

県の財政は、県民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも県税は、財政執行上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しています。

平成 29 年度の決算額は 3,779 億 6,808 万円となっており、その県民の皆さんの負担状況は次表のとおりです。

< 県 民 の 県 税 負 担 状 況 >

税 目 \ 区 分	平成 29 年度決算額	1 世帯当たり負担額	1 人当たり負担額
直 接 税	千円 274,021,700	円 237,627	円 94,961
うち 県 民 税	125,435,020	108,775	43,469
うち 自 動 車 税	50,303,894	43,623	17,432
間 接 税	103,946,381	90,141	36,022
うち 地 方 消 費 税	65,326,538	56,650	22,639
計	377,968,081	327,768	130,983

(注)世帯数 1,153,158 世帯，人口 2,885,625 人 (30.4.1 現在 統計課調べ)

県民税には、森林湖沼環境税を含む。

軽油引取税には、旧法による税を含む。

県債及び一時借入金について

1 県債現在高

県では、県民福祉増進のための各種建設事業や災害復旧事業について、県債を発行し、事業の推進を図っています。
平成30年9月30日現在の県債現在高は、一般会計2兆1,820億9,186万円、特別会計2,108億6,186万円です。

< 県債現在高表 >

(平成30年9月30日現在)

会計名	前期末現在高	平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで		現在高
		借入額	償還額	
	千円	千円	千円	千円
一般会計	2,163,560,942	125,966,800	107,435,886	2,182,091,856
特別会計	216,084,696	-	5,222,841	210,861,855
合計	2,379,645,638	125,966,800	112,658,727	2,392,953,711

2 一時借入金

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済することになります。

平成30年度上半期の一時借入金状況は、次表のとおりです。

< 一時借入金状況 >

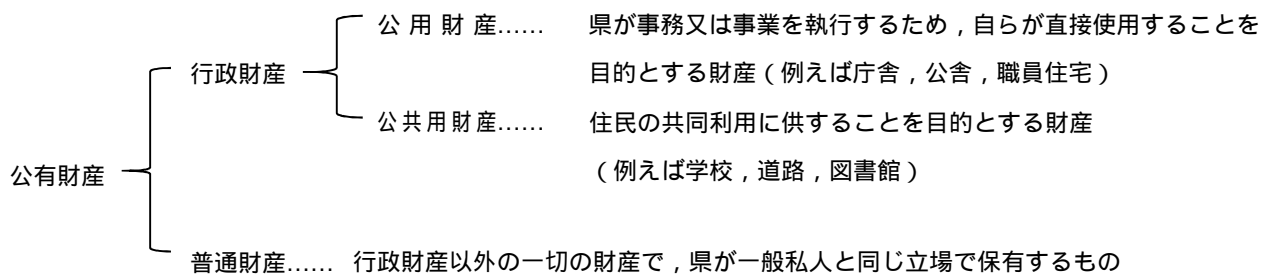
(平成30年4月1日から
平成30年9月30日まで)

借入先	前期末借入金 現在高	今期借入金		今期償還金		未償還額
		月	金額	月	金額	
	千円		千円		千円	千円
		4	-	4	-	-
		5	-	5	-	-
		6	-	6	-	-
		7	-	7	-	-
		8	-	8	-	-
		9	-	9	-	-
合計			-		-	-

県有財産の状況について

1 公有財産現在高

公有財産は、次のように分類できます。



これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基礎となるものであり、その取得、管理及び処分について、県は、条例や規則に基づき、適切な執行に努めています。

平成 30 年 9 月 30 日現在において、県が所有している公有財産の現在高及び平成 30 年度上半期における公有財産の主な増減は、次表のとおりです。

< 公有財産現在高表 >

(平成30年9月30日現在)

区	分	単位の 名称	行 政 財 産		普 通 財 産	合 計 (A)	前 期 末 現 在 高 (平成30年3月31日現在) (B)	増 減 高 (A) - (B)
			公 用 財 産	公 共 用 財 産				
土	地	m ²	13,029,559.48	14,986,271.38	28,015,830.86	44,276,184.59	44,532,697.93	256,513.34
建	物	m ²	734,722.78	2,996,377.09	3,731,099.87	3,810,074.70	3,810,590.32	515.62
立	木	m ³	323,735.49	587.20	324,322.69	324,322.69	324,443.37	120.68
工 作 物	か こ い 等	m	139,608.20	401,016.31	540,624.51	1,261,994.12	1,223,786.41	38,207.71
	電 柱 類	本	249	138	387	389	386	3
	門 淨 化 槽 等 照 明 装 置	個	17,412	19,439	36,851	41,308	41,033	275
船	舶	隻	2	3	5	5	5	-
航	空 機	機	1	-	1	1	1	-
地	上 権 等	m ²	8,461,568.53	6,336.03	8,467,904.56	8,486,297.66	8,486,239.36	58.30
特	許 権 等	件	-	-	-	85	84	1
株 券 , 其 他 の 有 価 証 券 等		円	-	-	-	67,137,537,247	67,137,537,247	-

< 公有財産の主な増減等状況 >

区分	施設名	増減等数量	増減等事由
普通財産 土地 (総務部) (農林水産部) (土木部) (営業戦略部)	1 旧労災病院職員住宅用地	4,400.00㎡	売却
	2 県営一般農道整備事業 関南 期地区 道路敷	9,146.46㎡	譲与
	3 県営中山間地域総合整備事業 十王地区	7,766.16㎡	譲与
	4 日立港湾関連用地	57,243.39㎡	売却
	5 茨城中央工業団地 (笠間地区)	16,370.00㎡	売却
	6 茨城中央工業団地	30,000.00㎡	売却

・平成30年4月1日から平成30年9月30日までの主な増減状況

2 基金の状況

基金は、特定の目的のために財産を維持し、基金を積み立て、又は定期の資金を運用するため設置するものです。

平成30年度上半期における積み立て及び取崩しの状況は、次表のとおりです。県は、それぞれの基金について、法律又は条例に定められた特定の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努めています。

<基金の状況>

平成30年4月1日から
平成30年9月30日まで

基金名	前期末現在高	今 期		差引現在高
		積立額	取崩額	
	千円	千円	千円	千円
茨城県財政調整基金	19,164,063	1	17,602	19,146,462
茨城県災害救助基金	1,742,401	-	-	1,742,401
茨城県美術資料取得基金	205,000	-	-	205,000
茨城県県債管理基金	93,851,472	28,697	-	93,880,169
一般会計分	47,203,385	-	-	47,203,385
特別会計分 【公債管理特別会計】	46,648,087	28,697	-	46,676,784
茨城県発電用施設 周辺地域振興基金	-	-	-	-
茨城県発電用施設周辺地域 企業立地資金貸付基金	298,322	15,561	-	313,883
茨城県環境保全基金	147,974	-	-	147,974
茨城県緑化基金	61,508	657	-	62,165
茨城県森林整備担い手対策基金	149,149	1,464	-	150,613
茨城県ふるさと水と土基金	952,884	634	-	953,518
特別電源所在県 科学技術振興基金	-	-	-	-
茨城県競輪事業基金 【競輪事業特別会計】	1,530,616	-	-	1,530,616
茨城県原子力安全等推進基金	219,794	-	-	219,794
茨城県介護保険財政安定化基金	1,839,807	-	-	1,839,807
茨城県森林整備地域活動支援基金	7,125	-	-	7,125
茨城県放射線利用試験 研究施設等整備基金	-	-	-	-
茨城県有害廃棄物等撤去基金	33,848	10,000	-	43,848
茨城県後期高齢者医療財政安定化基金	3,534,997	-	-	3,534,997

茨城県森林湖沼環境基金	654,672	37,814	-	692,486
茨城県健やか子ども基金	1,148,884	1,405	-	1,150,289
茨城県消費者行政活性化基金	22,674	1	991	21,684
茨城県地域自殺対策緊急強化基金	15,558	-	1,728	13,830
茨城県高等学校等奨学基金	195,314	56,173	20,000	231,487
茨城県東日本大震災復興基金	2,481,899	144,392	-	2,626,291
茨城県東日本大震災復興交付金基金	243,428	-	-	243,428
茨城県農地集積総合支援基金	801,074	112,308	-	913,382
茨城県国民体育大会・障害者スポーツ大会開催基金	8,108,392	-	-	8,108,392
茨城県幡谷教育振興基金	98,871	5	6,000	92,876
茨城県地域医療介護総合確保基金	7,404,716	5,308	1,608,549	5,801,475
茨城県公共施設長寿命化等推進基金	7,001,408	-	-	7,001,408
茨城県文化振興基金	3,000,000	-	-	3,000,000
茨城県がん対策基金	3,000,207	-	-	3,000,207
茨城県国民健康保険財政安定化基金 【国民健康保険特別会計】	6,423,034	-	-	6,423,034
茨城県医療提供体制確保基金	3,000,449	3	-	3,000,452
茨城県企業立地促進基金	7,000,000	112	32,702	6,967,410
茨城県就職支援基金	-	36,675	-	36,675
合計	174,339,540	451,210	1,687,572	173,103,178

満期一括償還県債の元金償還に充てるための積立て